

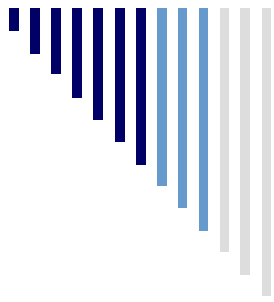
■ 辣腕黒田日銀総裁と心中するしかない日本経済

黒田日銀総裁は、英金融誌「バンカー」で、優れた中央銀行トップを選ぶ「セントラルバンカー・オブ・ザ・イヤー 2014」賞の世界部門で選出された。同賞は、経済安定・成長への貢献などの観点から表彰するものであり、日銀総裁が選ばれるのは初めてだ。昨年以来、本金融レポートでも黒田日銀総裁の手腕を評価しているが、世界でも認められたことになる。

日本では、黒田日銀総裁が「安倍首相のお友達」などと彼の手腕を揶揄するメディア、マスコミ、政党や知識人も多いが、グローバル感覚がある黒田日銀総裁を迎えて、金融政策面では日本は世界のトップクラスであることが証明された。

氏は、日本の行く方向性をしっかり見据えており、また、国際金融マフィアと言われるだけに、金融市場を熟知しており、政策もタイムリーだ。そして、今年の金融政策の注目点は、今年の日本の消費税引き上げによる景気への悪影響があれば、さらなる金融緩和を講じる準備があるという点である。これを考えると、一時的に景況感が悪くなって株式市場も反落する局面があろうが、その際には適時の金融政策を打つことであり、今年に限って言えば、株式市場は下落時の買い、また、円相場についても円の急騰局面があれば外貨買いのスタンスで良いことがわかる。つまり、日本の金融経済の賞味期限は安倍政権と黒田日銀総裁にかかっていると言っても過言ではない。

しかし、安倍政権が倒れ、中国や韓国に対して弱気な政権が誕生すれば、再び、円高、株安の流れが押し寄せることは間違いない。つまり、韓国や中国は貿易面からも韓国ウォンや中国元安を望んでおり、彼らの思い通りになる可能性が高いからだ。その時は、株価が急落、円が急騰し、将来的には株価が暴落、円が暴落して日本経済は取り返しがつかないことになると予想する。その際には、日本は中国経済圏に巻き込まれる可能性が高い。となれば、一斉に日本の資産を売却、海外資産を購入し、ビジネスや生活の拠点を海外に移すしかない。現在の元に戻った株高、円安は、誰でもできたのではなく、対中国・韓国に対して毅然たる態度をとっている安倍政権と、国際金融マフィアの一人として欧米諸国だけでなく東南アジア諸国からのコミットメントを得た黒田日銀総裁の元でしかできなかったことであることを理解しなければならない。



もう少し黒田日銀総裁について触れるが、彼は、海外を経験し、世界の金融経済・政治を理解している。アジア開発銀行総裁の重職についており、彼以上の総裁はいないと言われたほどの逸材だ。海外から日本を見ることができ、国家観や歴史観もしっかりしている人物と思う。同じ自民党の保守派でも既得権益を守ろうとするTPP反対、行政改革反対の人物ではなく、日本が唯一生き残るために何を改革すべきかを良く理解している人物と思う。何はともあれ、アジアだけでなく、世界の空気が読める人物だ。

もちろん、彼は、金融面から現在の安倍政権を支えている重要人物であり、保守派には違いないが、彼は消費税増税賛成派であり、TPP賛成派でもある。欧米、東南アジアを長年見ている氏は、何とか日本の既存の古い体質から脱却し、欧米諸国や東南アジア諸国との連携に注目し、中韓に影響されない新しい国際政治秩序と金融政策を推進したいと考えているに違いない。

